



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	302,184	8.1	31,737	21.4	36,099	20.0	22,970	22.7
2019年3月期第3四半期	328,825	0.5	40,388	5.9	45,141	9.6	29,723	17.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 25,823百万円 (7.2%) 2019年3月期第3四半期 27,833百万円 (35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	141.25	141.21
2019年3月期第3四半期	181.29	181.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	516,191	419,574	73.4
2019年3月期	509,564	408,957	72.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 378,996百万円 2019年3月期 369,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

世界の自動車生産台数の減少、及び過去の品質問題に関わる費用の計上等により、当社を取り巻く第4四半期連結会計期間の環境は、厳しい状況が予想されます。

また、中国を中心とした新型コロナウイルスによる生産、調達、販売の多大なる影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が困難であります。

従いまして、2020年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます、影響額の算定が可能となった時点で改めて開示させていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	174,200,000 株	2019年3月期	175,200,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	12,318,119 株	2019年3月期	11,728,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	162,628,275 株	2019年3月期3Q	163,954,573 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しました。

世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では弱い回復となりましたが、アジア、中国では緩やかに減速しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、自動車生産台数の世界的な減少、並びに主に中国元の為替の影響により、減収となりました。また営業利益は、売上高の減少に加え、過去の品質問題に関わる費用を計上したことにより、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は 3,021 億 8 千 4 百万円（前年同期比 8.1%減）、営業利益は 317 億 3 千 7 百万円（前年同期比 21.4%減）、経常利益は 360 億 9 千 9 百万円（前年同期比 20.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 229 億 7 千万円（前年同期比 22.7%減）となりました。

② セグメント情報の概況

第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネツ事業へ変更いたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

自動車生産台数は、日本では足元で減少したことで横ばい、米州、欧州、アジア、中国では減少となり、世界全体として減少となりました。二輪車生産台数は、米州、欧州、中国で増加となったものの、日本、アジアで減少となり、世界全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、日本、及び中国における一部車種の新車効果一巡や量産開始時期変更などの影響による自動車用ランプの減少、主に中国元の為替の影響、並びに過去の品質問題に関わる費用を一部計上したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は 2,392 億 2 千 7 百万円（前年同期比 9.3%減）、営業利益は 162 億 2 千 2 百万円（前年同期比 30.2%減）となりました。

2) コンポーネツ事業

当セグメント（主な製品：LED、液晶等）が関連する、LED照明市場は増加となったものの、情報通信市場は横ばい、車載市場、AV市場、及び遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネツ事業は、世界の自動車生産台数が減少した影響で、車載インテリア用LED、液晶、並びに自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネツ事業の売上高は 334 億 5 千 1 百万円（前年同期比 9.4%減）、営業利益は 47 億 6 千 1 百万円（前年同期比 19.4%減）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメント（主な製品：LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等）が関連する、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は微減、車載インテリア市場、及びAV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、LED灯体の制御等に用いる電子基板やストロボ製品の減少、並びに中国元の為替の影響によって減収となったものの、一方で液晶用バックライトが増加した影響により、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は 750 億 6 千 6 百万円（前年同期比 1.8%減）、営業利益は 96 億 3 千 3 百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は 5,161 億 9 千 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 66 億 2 千 6 百万円増加しております。要因は、流動資産が 51 億 2 千 7 百万円減少したものの、固定資産が 117 億 5 千 4 百万円増加したことによるものです。流動資産の減少は、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと及び投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は 966 億 1 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 39 億 9 千万円減少しております。主な要因は、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産は 4,195 億 7 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 106 億 1 千 7 百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が 4 億 4 千 2 百万円減少したものの、株主資本が 100 億 1 百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界の自動車生産台数の減少、及び過去の品質問題に関わる費用の計上等により、当社を取り巻く第4四半期連結会計期間の環境は、厳しい状況が予想されます。

また、中国を中心とした新型コロナウイルスによる生産、調達、販売の多大なる影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が困難であります。

従いまして、2020年3月期の連結業績予想は未定とさせていただき、影響額の算定が可能となった時点で改めて開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,928	141,246
受取手形及び売掛金	69,392	62,269
有価証券	—	200
たな卸資産	28,000	30,860
その他	22,092	23,707
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	263,410	258,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,277	60,666
機械装置及び運搬具（純額）	56,387	55,990
工具、器具及び備品（純額）	19,014	18,813
土地	14,997	15,092
リース資産（純額）	562	2,956
建設仮勘定	18,789	26,822
有形固定資産合計	173,029	180,342
無形固定資産		
投資その他の資産	5,522	5,238
投資有価証券	62,536	67,045
繰延税金資産	2,492	2,409
その他	2,573	2,872
投資その他の資産合計	67,601	72,326
固定資産合計	246,154	257,908
資産合計	509,564	516,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,344	37,466
短期借入金	6,168	4,820
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	170	918
未払法人税等	4,690	2,160
製品保証引当金	1,478	3,125
賞与引当金	5,022	2,567
役員賞与引当金	194	147
その他	20,812	20,186
流動負債合計	86,881	71,392
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	405	2,180
繰延税金負債	6,520	7,211
役員退職慰労引当金	43	47
退職給付に係る負債	5,246	4,577
資産除去債務	451	498
その他	1,057	708
固定負債合計	13,725	25,223
負債合計	100,606	96,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	319,754	332,178
自己株式	△27,304	△29,726
株主資本合計	352,843	362,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	21,395
為替換算調整勘定	△2,292	△5,692
退職給付に係る調整累計額	△524	448
その他の包括利益累計額合計	16,593	16,151
新株予約権	371	453
非支配株主持分	39,149	40,124
純資産合計	408,957	419,574
負債純資産合計	509,564	516,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	328,825	302,184
売上原価	253,746	237,277
売上総利益	75,078	64,906
販売費及び一般管理費	34,689	33,169
営業利益	40,388	31,737
営業外収益		
受取利息	721	1,047
受取配当金	653	655
持分法による投資利益	2,234	1,999
受取ロイヤリティー	1,173	1,167
為替差益	69	—
雑収入	509	586
営業外収益合計	5,362	5,456
営業外費用		
支払利息	92	207
為替差損	—	350
特別調査費用	76	28
雑損失	439	508
営業外費用合計	609	1,094
経常利益	45,141	36,099
特別利益		
固定資産売却益	24	17
特別利益合計	24	17
特別損失		
固定資産除却損	768	1,283
特別損失合計	768	1,283
税金等調整前四半期純利益	44,397	34,833
法人税等	10,392	7,656
四半期純利益	34,004	27,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,280	4,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,723	22,970

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	34,004	27,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,428	2,025
為替換算調整勘定	△1,892	△4,963
退職給付に係る調整額	196	973
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	610
その他の包括利益合計	△6,170	△1,354
四半期包括利益	27,833	25,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,244	22,528
非支配株主に係る四半期包括利益	3,589	3,294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「 I F R S 第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。 I F R S 第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産のリース資産が2,320百万円増加し、流動負債のリース債務が730百万円及び固定負債のリース債務が1,721百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第3四半期連結会計期間より費用処理年数を主として12年としております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ805百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	263,523	23,115	41,807	378	—	328,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	13,794	34,628	1,954	△ 50,621	—
計	263,768	36,909	76,435	2,333	△ 50,621	328,825
セグメント利益	23,231	5,904	9,568	64	1,620	40,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,620百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,225百万円、セグメント間取引消去4,910百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	238,818	20,718	42,444	202	—	302,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	12,733	32,621	2,044	△ 47,808	—
計	239,227	33,451	75,066	2,246	△ 47,808	302,184
セグメント利益	16,222	4,761	9,633	69	1,050	31,737

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,050百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,606百万円、セグメント間取引消去4,651百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。